

愛労連はこの一年、労働者・県民の切実な要求をかかげ、より多くの組合員の行動参加とともに、広範な労働者、労組・団体との「総対話」を追求し、共同闘争の発展をめざして奮闘してきた。そして、この二日間の大会討議を通じて、愛労連の役割がますます重要になってきていること、たたかえば状況を大きく切り開ける情勢にあることを、改めて確認しあった。

第一に、賃金・労働条件と雇用の問題である。財界・大企業は長引く不況と日本経済の行き詰まりを徹底したリストラ「合理化」で乗り切ろうとし、犠牲を労働者と中小下請けに押しつけて、膨大な利益を内部留保を貯め込んできた。そして、さらに「国際競争力の強化」を口実に「新時代の日本的経営」なる戦略を掲げ、労働力の流動化による不安定雇用の思い切った拡大と、春闘の解体をねらい、私たちを極端な低賃金・無権利状態に置こうとしている。政府の、大企業本位の「規制緩和」や、女子保護規定の撤廃など労働諸法制の大改悪が、これを後押ししている。たたかわない「連合」の内部から不満の声が噴き出し、私たちの呼びかけにこたえて共同行動に立ち上がる労働者・労働組合が増えていくのは当然である。

第二に、うちつづく悪政への怒りの広がりである。住専への税金投入、介護保険導入をテコとする社会保障制度の全面改悪、消費税率の5%への引き上げなど、村山く橋本内閣と「オール与党」体制による悪政に、圧倒的多数の国民が怒っている。沖縄で火を噴いた日米地位協定見直し、基地の整理・縮小の世論も、安保廃棄への展望をはらんで全国に広がろうとしている。こうした怒りの世論や、HIV訴訟で厚生省を謝らせた青年たちのパワー、巻町や狛江市で示された住民パワーの爆発などは、いずれも私たちの運動の無限の可能性を示している。

実際、いま職場・地域には、不満や怒り、たたかうエネルギーがかってなく広がっている。しかし、どんな要求も、団結してたたかわなければ前進しない。愛労連結成から七年。職場と地域を基礎に、あらゆる労働者・労働組合との「総対話」と共同行動を改めて追求し、「要求の多数派」から「運動と組織の多数派」へ、いまこそ飛躍をはかる必要がある。

- 一、財界と「連合」幹部による春闘解体を許さず、国民春闘の旗を高く掲げ、大幅賃上げと時短をはじめとする切実な要求の実現へ、まず「大規模アンケート」を成功させよう。
- 一、リストラ「合理化」による労働者いじめをやめさせ、労働諸法制の改悪を許さず、男女平等、働く権利とルールを確立しよう。
- 一、産業空洞化・地域破壊を許さず、解雇規制と雇用確保、トヨタなど大企業の横暴を規制するたたかいを広げよう。
- 一、国鉄闘争、中電人権訴訟、地労委民主化闘争をはじめ、すべての争議の勝利に向けて、いっそうたたかいを強めよう。
- 一、「オール与党」の悪政と対決し、国民犠牲の臨調・行革と規制緩和反対、地方自治確立、国民生活擁護の共同のたたかいを大きく前進させよう。
- 一、消費税5%の中止、介護保障制度の確立、医療保険改悪反対、コメ輸入自由化反対など、国民的共同の運動の先頭に立ってがんばろう。
- 一、沖縄県民とともに、基地も安保もない日本、軍事費の削減、核兵器の廃絶をめざそう。
- 一、腐敗・汚職のゼネコン政治に決別し、憲法を暮らしに生かす革新・名古屋市政を取り戻そう。
- 一、国会解散・総選挙を勝ち取り、政治の民主的・革新的転換へ前進しよう。

愛労連結成七年の今年は、平和憲法五〇年の年でもある。「人間らしく生き働くために」、改めて結成の初心に返り、あらゆる労働者・労働組合との総対話をすすめ、思い切って共同を広げよう。そして、そのことを通じて、職場・地域から愛労連を大きく強くしよう。

右、宣言する。

一九九六年九月八日